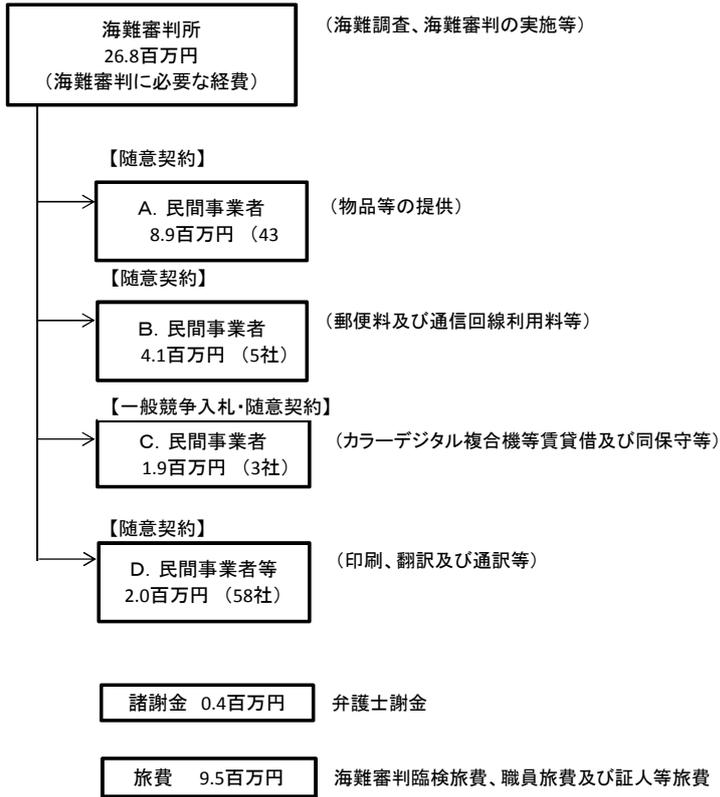


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海難審判に必要な経費	担当部局庁	海難審判所	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H20~	担当課室	総務課	課長 山下 浩敬			
会計区分	一般会計	施策名	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	海難審判法	関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	海難審判を実施し、海難を発生させた海技士若しくは小型船舶操縦士及び水先人に対し懲戒(行政処分)を行うことによって、海難発生の防止に寄与すること。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	海難審判法第2条に掲げる、海難について、理事官による海難発生時の調査から当該事件の申し立て、審判官による海難審判の実施及び裁決、裁決結果により、理事官が懲戒処分の実施を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	42	35	32	32	32
		補正予算	△1	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	41	35	32	32	32
	執行額	34	29	27			
執行率(%)	83%	81%	83%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	非該当(当所は発生した海難を調査し、懲戒することによって海難発生の防止に寄与しているが、海難が定量的に発生するものではないため、成果目標及び成果実績を示すことが困難である。)	成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	非該当(当所は発生した海難を調査し、懲戒することによって海難発生の防止に寄与しているが、海難が定量的に発生するものではないため、活動指標及び活動実績を示すことが困難である。)	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	(-)	(-)
単位当たり コスト	-	算出根拠		非該当 (海難審判は、その事故の程度によって、立件から懲戒になるものまで一件あたりにかかる調査時間及び調査方法が同一ではないため、単位当たりコストを設定することが困難である。)			
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0	0				
	職員旅費	1	1				
	海難審判臨検旅費	9	9				
	証人等旅費	1	1				
	審判庁費	21	21				
	土地建物借料	0	0				
計	32	32					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	事業の目的は、懲戒(行政処分)を行うことによって、海難の発生の防止に寄与することである。これは国民の安全を守るために必要不可欠な事業であり、地方自治体、民間等に委ねる性質のものではない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争を原則とした調達を行っており、十分競争性は確保されている。また、費目・用途の事業目的に即し真に必要なものに限定されているかどうかは事前に十分精査を行っている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	船舶免許等受有者に対して懲戒(行政処分)を行っており、異なる処分を行う他府省等と適切な役割分担となっている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名 海上交通安全に関する経費 海上保安庁・国土交通省	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	海難審判を実施するにあたり、年間使用する機器等の確保及び保守については、国庫債務負担行為を活用し、全地方分を一括で契約している。また、昨年度に引き続き、個々の海難事件に必要な経費が発生する場合は、都度報告を受け、海難審判業務を円滑に進めるために必要な経費、方法等を把握している。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	国庫債務負担行為を活用し、コスト削減は図られているが、引き続き調達方法の最適化を図りコスト削減に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	機器の賃貸借料金及び保守料金において、複数年度である国庫債務負担行為を活用し、契約単価を下げることにより、コスト削減を図った。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	465	平成23年行政事業レビュー	440

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)リコー			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
審判庁費	消耗品等整備	1			
計		1	計		0
B.郵便事業(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
審判庁費	郵便利用料	2			
計		2	計		0
C.(株)リコー			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
審判庁費	カラーデジタル複合機賃貸及び同保守	1			
計		1	計		0
D.(財)新日本検定協会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
審判庁費	解析調査代	1			
計		1	計		0

## 支出先上位10者リスト

### A. 物品等の提供

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リコー	プリンタートナー購入		1	随意契約
2	(株)サンポ	備品等購入		1	随意契約
3	(株)ジュンク堂書店	図書購入		1	随意契約
4	古野電気(株)	備品等購入		1	随意契約
5	(株)日興商会	消耗品購入		1	随意契約
6	三洋商事(株)東京支店	海函購入		1	随意契約
7	日本総合システム(株)	電子海函購入		1	随意契約
8	ヤマダ電機(株)	備品等購入		0	随意契約
9	東光商事(株)	作業服等購入		0	随意契約
10	東京ビル整美(株)	プリンタートナー購入		0	随意契約

### B. 郵便料及び通信回線利用料等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業(株)	郵便利用料	2		
2	NTTコミュニケーションズ(株)	通信回線利用料	1	随意契約	
3	西日本電信電話(株)	通信回線利用料	0	随意契約	
4	東日本電信電話(株)	通信回線利用料	0	随意契約	
5	ヤマト運輸(株)	輸送料	0	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

### C. カラーデジタル複合機等賃貸借及び同保守等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リコー	カラーデジタル複合機賃貸借及び同保守	1	5	非公表
2	ビジーハウスジャパン(株)	郵便料金計器賃貸借	1	1	非公表
3	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	複合機賃貸借及び保守	0	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

### D. 印刷、翻訳及び通訳等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財新日本検定協会	解析調査代	1	随意契約	
2	ヨシダ印刷(株)	印刷料	0	随意契約	
3	(株)インターグループ	翻訳料	0	随意契約	
4	イーアイエスライフジャパン	AISデータ料	0	随意契約	
5	東洋信号通信社	AISデータ料	0	随意契約	
6	国際通訳(株)	翻訳料	0	随意契約	
7	一般財団法人日本気象協	気象データ料	0	随意契約	
8	個人A	翻訳料	0	随意契約	
9	個人B	翻訳料	0	随意契約	
10	(株)アビリティ・インタービジネス・ソリューションズ	翻訳料	0	随意契約	